

計画事業番号	324	事務事業名	大学連携推進事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3606
--------	-----	-------	----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務	法定受託事務	根拠法令等	-			
事務事業開始年度	平成23年度		個別計画等	-			
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第2章)	人と文化を育むまち
	(第9節)	大学との連携
	(施策1)	大学との連携
2 対象	大学	
3 目的と内容	大学が有する知的資源、研究成果やアイデア、大学生の活力を生かしたまちづくりを推進するため、大学等との連携・協力を推進する。 ・包括連携協定に基づく星槎道都大学との地域連携推進協議会の開催、連携事業の実施 ・包括連携協定に基づく北海学園大学との連携事業の実施 ・学生地域活動支援事業補助金制度の実施	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	・星槎道都大学との包括連携協定に基づく連携協議会や各種連携事業の実施 ・星槎道都大学生を対象としたキャリア支援演習の実施 ・星槎道都大学生のインターンシップの受入れ ・北広島市学生地域活動支援事業補助金制度の運用 ・広葉交流センター内の星槎道都大学サテライトキャンパスの利用促進 ・北海学園大学との包括連携協定に基づく各種連携事業(北海学園地域連携特別講座の開催)の実施
	2020年度	・星槎道都大学との包括連携協定に基づく連携協議会や各種連携事業の実施(新型コロナウイルスの影響により一部中止) ・星槎道都大学生を対象としたキャリア支援演習の実施(新型コロナウイルスの影響により一部中止) ・星槎道都大学生のインターンシップの受入れ(新型コロナウイルスの影響により中止) ・北広島市学生地域活動支援事業補助金制度の運用(新型コロナウイルスの影響により中止) ・広葉交流センター内の星槎道都大学サテライトキャンパスの利用促進 ・北海学園大学との包括連携協定に基づく各種連携事業(北海学園地域連携特別講座の開催)の実施(新型コロナウイルスの影響により一部中止)

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・各種連携事業の実施 ・連携事業の連絡・調整	・学生地域活動支援事業補助金:3件へ助成 【星槎道都大学関係】 ・地域連携協議会 2回開催 ・星槎道都大学と連携したキタヒロ軽音楽フェス ・委員会・講師 18事業	・各種連携事業の実施 ・連携事業の連絡・調整	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	星槎道都大学及び北海学園大学との包括連携協定に基づき連携可能な事業の実施に向けた検討を継続的に行うとともに、より大学生の活力を生かしたまちづくりの推進に繋がる補助制度の在り方を検討し、各種連携事業の活動状況について市民への情報発信を進める。	
2次評価	現状継続	現状継続とするが、学生地域活動支援事業補助金制度の在り方を検討すること。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			627		778					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	627		778					
		合計	627		778					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	1,640	0	1,640	0					
総事業費 +			2,267		2,418					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	学生地域活動補助金制度補助決定件数	目標値	件	3	3		
		実績値		3			
		目標値					
		実績値					
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	大学が有する知的資源・研究成果、大学生の活力をまちづくりに生かすものであり、行政が関与することは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	学生地域活動支援事業補助金制度により学生の自主的な活動を支援し、成果が上がっているところであるが、今後はより道外も含めた大学(大学院含む)や学生の活力を生かしたまちづくりの推進に繋がる補助制度の在り方を検討する。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	大学や学生の取組がまちづくりの推進に繋がる事業について検討していく必要がある
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	大学が有する資源を生かしてまちづくりを進めるものであり、経済性は確保されている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	684	事務事業名	生活バス路線確保対策事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3606
--------	-----	-------	--------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市生活バス路線維持補助金交付要綱・北広島市生活バス路線維持補助金事務取扱要領				
事務事業開始年度	平成24年度	個別計画等	北広島市地域公共交通網形成計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章)	快適な生活環境のまち
	(第4節)	交通の充実
	(施策1)	公共交通の充実
2 対象	乗り合いバス事業者	
3 目的と内容	市民の日常生活に不可欠な生活バス路線を確保・維持し、市民生活の利便を図るため、市内完結バス路線の運行経費の一部を乗合バス事業者へ補助する。 <補助対象路線> 国庫補助・道単補助の対象路線以外で、かつ複数市町村にまたがらない市内完結路線 <補助対象期間> 補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の3月31日を末日とする1年間 <補助対象経費> 経常費用と経常収益の差額(赤字額)	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	・運行欠損額への補てんの仕組みは、路線の維持・確保には効果はあるものの、バス利用者の増加には中々結びつかない実態がある。そこで、バス事業者や市民等で構成する「地域公共交通活性化協議会」において、バス路線のあり方や、利用促進等に向けた検討を進め平成30年6月に地域公共交通網形成計画を策定し、検討を進めた結果、令和元年10月に北広島団地線をさんぼまち・東部線として再編した。路線再編後の補助については、運行欠損額を補助金として交付する見込みである。 ・モビリティマネジメントについては、2019年度以降は公共交通網形成計画推進事業の中で実施している。
	2020年度	・路線再編により路線新設やパターンダイヤなどの実施により利便性の高い路線となったが、運行欠損額が見込まれており、引き続き、補助金を交付することで日常生活における移動手段を確保する。【2019年上期(路線再編前)上限4,000千円、下期(路線再編後)コロナウイルス感染症の状況もあることから協議により決定】

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・市民生活に不可欠な生活バス路線を確保・維持するため、乗合バス事業者の市内不採算路線の運行欠損額の一部を補助金として交付【2018年度の運行欠損額】	・補助金 8,000千円(運行欠損額 26,140千円)	・市民生活に不可欠な生活バス路線を確保・維持するため、乗合バス事業者の市内不採算路線の運行欠損額を補助金として交付【2019年度の運行欠損額】		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	昨年10月にさんぼまち・東部線として路線再編を実施し、利便性の向上と運行の効率化が図られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、バス利用者は大きく減少し、運行欠損の増加が見込まれている。補助金を交付することで日常生活における移動手段を確保するが、市の財政負担を含め、持続可能な路線のあり方について検討する必要がある。	
2次評価	現状継続	今後の新型コロナウイルス感染症による需要減等の影響を十分検証し、慎重に協議すること。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,000		10,224					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	8,000		10,224					
		合計	8,000		10,224					
額	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		= ×	820	0	820	0				
総事業費 +			8,820		11,044					

【評価指標】

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
活動指標	補助金額	目標値	8,000		10,224					
		実績値	8,000							
		目標値								
		実績値								
成果指標	路線の再編 【指標の定義(算式等)】	目標値	1							
		実績値	1							
	さんぼまち・東部線の年間利用者数 【指標の定義(算式等)】	目標値	564,000		564,000					
		実績値	510,000							
	目標値									
	実績値									

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	通勤・通学者、高齢者など市民にとって生活バス路線は重要な移動手段であることから、これらの確保・維持に向けた対策は、市が関与するべき事業であり妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	補助金を交付することにより、利便性の高い路線や便数を維持することが可能であり、事業成果はあがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	昨年10月に路線再編を行ったが、情報発信等の取組により引き続き利用者数の増加を図る必要がある。(なお、新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減により当初計画の利用は難しい)
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	生活バス路線を維持するうえで直接的な支援であり、有効な手段である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
------------------------	-----------	-----------

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---

計画事業番号	885	事務事業名	ふるさと奨学金事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3606
--------	-----	-------	-----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市ふるさと奨学金返還支援補助金交付要綱				
事務事業開始年度	平成29年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章) にぎわい・活力のあるまち	
	(第1節) 地方創生の推進	
	(施策3) 魅力的なまちの形成	
2 対象	事前登録対象者:独立行政法人日本学生支援機構の第一種学貸与金又は第二種学貸与金の貸与を受けている大学生等(条件有り) 補助対象者:事前登録を済ませた者であって、就職し、かつ、市内に居住しているもの	
3 目的と内容	子どもたちの進学を叶え、次代を担う人材の確保を図るため、卒業後に地元へ就職し、市内に居住した者に対し、本人が貸与を受けている奨学金の返還を支援する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	・制度周知 ・補助を希望する旨の登録の申請の受付 ・登録者の認定 ・登録の決定を受けた者に係る状況報告の受付 ・補助金の支給
	2020年度	・登録の決定を受けた者に係る状況報告の受付 ・補助金の支給

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
制度周知 登録の申請受付 登録者の認定 状況報告の受付 補助金支給	近隣大学等への周知 登録者の認定:8人 補助金の支給:14人、855千円	状況報告の受付 補助金支給		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	要検討	事業終了も含めて、今後の在り方を検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	市外からの定住には効果が認められず、新規の登録受付は2019年度をもって終了。なお、2019年度に登録した者については、最大2024年度まで補助金の支給事務が継続することになる。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			865		2,525					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	865		2,525					
		合計	865		2,525					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	820	0	820	0					
総事業費 +			1,685		3,345					

【評価指標】

指標名		単位	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
活動指標	登録者の認定目標値	目標値	30		0					
		実績値	8							
		目標値								
		実績値								
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値								
		実績値								
		目標値								
		実績値								

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	子どもたちの進学希望を叶え、次代を担う人材の確保を図るため、市が取り組むことは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	1	登録者の認定が目標件数まで達していない。また登録者の大部分は市内居住者であり、転出抑制には寄与しているものの、新たな定住促進には効果が出ていない側面もある。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	新たな登録者の募集は終了しており、本事業による成果の向上は見込めない。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	前年度までの登録者に対する補助金の支給のみを行っているため、コスト削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	889	事務事業名	バス等利用支援事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3606
--------	-----	-------	-----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市高齢者バス利用促進助成事業実施要綱、北広島市運転免許自主返納者バス等利用支援事業実施要綱				
事務事業開始年度	平成28年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第1節)	地方創生の推進
	(施策3)	魅力的なまちの形成
2 対象	市民(満70歳以上で北広島団地地区または東部地区にお住まいの方若しくは満65歳以上で運転免許を2年以内に自主返納した方)	
3 目的と内容	公共交通の利用促進や日常生活における足の確保に向け、市内完結路線(さんぼまち・東部線)沿線に住む高齢者にバス運賃の一部を助成するほか、運転免許自主返納者にバス、タクシーも対象に運賃の一部を助成する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	・高齢者バス利用助成:2018年度と同じ制度、対象路線再編後においても有効期間内であれば利用可能 ・運転免許自主返納者バス等利用支援助成:2019年度からタクシーにも利用拡大し、バス2万円分、バスとタクシー1万円づつ、タクシー2万円分から選択する
	2020年度	・高齢者バス利用助成:2019年度と同じ制度 ・運転免許自主返納者バス等利用支援助成:2019年度と同じ制度

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・高齢者バス利用助成 ・運転免許自主返納者バス等利用支援助成	・高齢者バス利用助成(2,163人) ・運転免許証返納者バス等利用助成(バス券:195枚、タクシー券:633枚)	・高齢者バス利用助成 ・運転免許自主返納者バス等利用支援助成	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	要検討	運転免許自主返納者バス等利用支援助成については現状継続とするが、高齢者バス利用助成については、対象路線再編後の状況を踏まえ、検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	要検討	運転免許自主返納者バス等利用支援助成については、高齢者の事故防止、交通空白地における足の確保の観点から継続して実施する必要がある。一方、高齢者バス利用助成については、昨年10月に対象路線の路線再編が図られ、利便性が向上し、周知が進んだことから、終了を含めて検討していく必要がある。	
2次評価	要検討	一次評価のとおり。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,283		10,335					
事業額	直接事業費	国支出金	3		140					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	8,280		10,195					
	合計	8,283		10,335						
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.25	0.00	0.10	0.00					
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= x	2,050	0	820	0					
総事業費 +			10,333		11,155					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	高齢者バス利用助成交付者数	目標値	人	2,200	2,200		
		実績値		2,163			
	運転免許証返納者バス利用助成交付者数	目標値	人	250	300		
		実績値		414			
成果指標	市内完結路線の利用者維持 【公共交通網形成計画KPI】	目標値	人	564,000	564,000		
		実績値		510,000			
	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
【指標の定義(算式等)】	目標値						
	実績値						

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	生活バス路線の維持・確保に向けた利用者増加の取組は、市が関与すべき事業であり妥当である。また、利用対象が市内完結路線である北広島団地線沿線に住む住民としているが、北広島団地地区の活性化は重要な課題であり、重点的かつ優先的な投資は持続可能なまちづくりを進めるうえで必要な事業といえる。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	令和元年10月に北広島団地線をさんぼまち・東部線に再編し、バス助成券の申請者数も増加した。そのため、日中時間帯の利用者についても再編後は増加したが、朝夕の完結路線減便による他路線の振り替え、コロナウイルスの状況等により年間利用者数は減少している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	1	平成30年6月に策定した地域公共交通網形成計画に基づき令和元年10月に実施した路線再編による効果が見込まれる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	運転免許自主返納者への支援は、バス利用の促進とともに、移動手段の確保や交通安全等の要素もあり、事業費削減の余地は少ない。一方で、高齢者への支援は、路線再編により利便性が向上し、一定程度周知が進んだことから、事業の在り方については検討が必要である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	891	事務事業名	子ども夢チャレンジ応援事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3609
--------	-----	-------	---------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	平成28年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章) にぎわい・活力のあるまち	
	(第1節) 地方創生の推進	
	(施策3) 魅力的なまちの形成	
2 対象	市内在住の小学4年生から中学3年生	
3 目的と内容	子どもたちが将来の夢を叶えるために、今チャレンジしたいことをまち全体(市民・企業・団体・行政等)で支援する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	チャレンジの募集(374件) チャレンジの決定(3件:パティシエになりたい、テレビの放送関係の仕事をしたい、海洋生物学者になりたい) チャレンジサポーターの募集 チャレンジの実施(専門学校の実習に参加・菓子店を訪問、テレビ局での実習、水族館での実習・大学の実習に参加等) 報告会の実施
	2020年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
チャレンジの選考 チャレンジ実現に向けた支援 事業報告会	応募件数:374件 決定件数:3件 報告会の実施:1回	チャレンジの選考 チャレンジ実現に向けた支援 事業報告会		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	要検討	今後の在り方を検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	総合戦略に位置付ける事業として平成28年度から実施している。令和元年度で計画期間が終わるが、引き続き、次期戦略に位置付ける事業として企業版ふるさと納税の活用等も見据え実施する。なお、事業効果がチャレンジに選定された子どもだけでなく、広く児童生徒に波及するような手法を検討する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			682		1,512					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		750					
		一般財源	682		762					
		合計	682		1,512					
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00					
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= x	2,460	0	2,460	0					
総事業費 +			3,142		3,972					

【評価指標】

指標名		単位	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
活動指標	チャレンジ支援数	目標値	3		3					
		実績値	3							
	夢実現サポーター数	目標値	9		9					
		実績値	15							
		目標値								
		実績値								
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値								
		実績値								
	【指標の定義(算式等)】	目標値								
		実績値								
【指標の定義(算式等)】	目標値									
	実績値									

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	事業の実施にあたっては、行政だけではなく、市民・企業・団体などまち全体で応援するスキームとなっていること、また、次代を担う子どもたちに向けた取組として行政が関与することは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	応募件数やチャレンジを応援するサポーター数など、概ね計画どおりとなっており、期待する成果は得られているものの、応募に若干の偏りが見られることから、学校との連携を深め、児童生徒への周知を進めていく必要がある。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	事業内容や成果を広く市民や企業等に周知することで、事業への理解を深め、更なる夢実現サポーターの掘り起しを進めていく必要がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	チャレンジに必要な経費が大部分であり、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	905	事務事業名	高等学校等生徒交通費助成事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3602
--------	-----	-------	----------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	北広島市高等学校等通学費助成金交付要綱				
事務事業開始年度	令和元年	個別計画等	-				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	新規

【事業概要】

1 総合計画体系(現総合計画)	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 1 節)	地方創生の推進
	(施策 3)	魅力的なまちの形成
2 対象	公共交通機関を利用して高等学校等に通学している市内に居住する高校生等	
3 目的と内容	将来のまちづくりを担う人材育成や切れ目ない子育て支援制度の構築に向けて、高校生等を対象に通学に要する費用の一部を助成する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	【助成額】 1か月の通学定期券の購入金額の12,000円を超える額の4分の1を助成(上限 10,000円/月) 【対象要件】 ・高校生等が北広島市内に住所を 有し居住していること ・高校生等が公共交通機関を利用して高等学校等に通学していること ・生活保護を受給していないこと
	2020年度	【助成額】 1か月の通学定期券の購入金額の12,000円を超える額の4分の1を助成(上限 10,000円/月) 【対象要件】 ・高校生等が北広島市内に住所を 有し居住していること ・高校生等が公共交通機関を利用して高等学校等に通学していること ・生活保護を受給していないこと

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
通学費の助成	申請件数: 139件 助成額: 1,546,268円	通学費の助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価		前年度評価なし	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	高等学校等通学費助成については、令和元年度は初年度であり、将来のまちづくりを担う人材育成や切れ目ない子育て支援制度の構築の観点から継続して実施する必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,576		8,173					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	1,576		8,173					
		合計	1,576		8,173					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	1,640	0	1,640	0					
総事業費 +			3,216		9,813					

【評価指標】

		指標名	単位	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
活動指標	申請件数	目標値	件	900		300					
		実績値		139							
		目標値									
		実績値									
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値									
		実績値									
	【指標の定義(算式等)】	目標値									
		実績値									

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高等学校等に通学する費用の一部を助成することで、子育て世帯への切れ目ない支援を行うとともに、進学への経済的な不安をなくし、希望する高等学校等への進学を促すことができる支援制度である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	1	事業初年度であり、実際の通学手段の把握が困難だったこともあり、計画した申請件数を大幅に下回る実績となった。今後は、実態に沿った事業計画を行っていく必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	市ホームページや広報誌、駅及び公共施設等へのポスターの掲示による周知の徹底を図ることで、申請件数の増加に繋がる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	申請にあたっては、インターネット申請および紙による申請を行っているが、インターネット申請を進めることで審査に係る所要時間の短縮が期待できる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	892	事務事業名	東京北広島会運営事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3606
--------	-----	-------	------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	平成28年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
終了予定年度	-						
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第1節)	地方創生の推進
	(施策3)	魅力的なまちの形成
2 対象	市民(主に首都圏に居住し「東京北広島会」の趣旨に賛同する方)	
3 目的と内容	全国で活躍する本市にゆかりのある会員が相互に連絡・交流することにより、移住促進、企業誘致、人材育成など、まちづくりの様々な分野における首都圏との幅広い人脈やネットワークを形成する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び交流会の開催(秋) ・ポスター掲示、イベント等でのチラシ配布による賛同者拡大の取組 ・会報の発行(7月及び12月) ・役員会の開催(3月)
	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・書面総会開催(8月) ・オンラインを活用したイベントの実施(10月) ・ポスター掲示等でのチラシ配布による賛同者拡大の取組 ・会報の発行(8月及び12月) ・役員会の開催(3月) 東京にて秋に実施している総会・交流会については新型コロナウイルス感染症状況により中止

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び交流会の開催 ・役員会の開催 ・東京北広島会の運営(事務局)、会員募集、会報の発行等 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び交流会の開催(10/5) ・東京北広島会の運営(事務局)、会員募集、会報の発行等 ・会員と協働した取組 役員会については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・書面総会開催 ・オンラインを活用したイベントの実施 ・役員会の開催 ・東京北広島会の運営(事務局)、会員募集、会報の発行等 	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	ふるさと会については、将来的な自走の仕組みは検討しなければならないが、当面は運営基盤の強化を図るため、市からの支援は必要である。当会は「移住促進や人材育成など、まちづくりの様々な分野における首都圏とのネットワーク」を目的としており、現在は会員数も増え活動に広がりが見られる。次年度以降も事業を実施していく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			918		1,201					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	918		1,201					
		合計	918		1,201					
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00					
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	1,640	0	1,640	0					
総事業費 +			2,558		2,841					

【評価指標】

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	総会、交流会の開催	目標値	1	-		
		実績値	1	-		
	会報の発行	目標値	2	2		
		実績値	2			
総会・交流会中止に伴うオンラインを活用したイベントの実施	目標値	-	1			
	実績値	-				
成果指標	東京北広島会会員数 【総合戦略設定KPI】	目標値	120	140		
		実績値	117			
	【指標の定義(算式等)】	目標値				
		実績値				
【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	首都圏との幅広いネットワークの構築を目的としており、本事業の実施によりまちづくりのさまざまな分野との連携が可能となることから行政が関与することは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	東京北広島会の賛同者は総合戦略の当初KPIの目標を達成するとともに、会員同士の交流も図られている。また、市と会員との協働による取り組み(地方分権研修会、再編によるバス車内アナウンス)も実施している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	市内の企業・団体等への情報提供を引き続き行い、更なる賛同者の拡大を図ることで、まちづくりの様々な分野における市の事業との連携が可能となる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	今後については会の独自財源の確保により、事業を運営していく必要があるが、会の発足から3年余りであり、引き続き、運営基盤を強化する必要があることから、今後も財政的な支援を行う必要がある。なお、削減の余地は少ないが、会の運営に係るコスト軽減をさらに進める必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号 00892

< 継続用 >

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市東京北広島会運営事業交付金		
交付先の名称及び代表者名	東京北広島会 会長 志済 聡子	設立年	平成29年度
構成員(団体)数	117人 (2020年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	官民一体で、首都圏との幅広い人脈やネットワークをつくることにより会員相互の交流と親睦を図り、郷土愛を育むとともに、そのネットワークの活用により移住促進、企業誘致、人材育成など、まちづくりの様々な分野における北広島市の発展に寄与することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び交流会の開催 ・賛同者の拡大 ・会報誌を通じた北広島市についての情報発信 		
事務局の状況(2019年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(2019年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

	区 分	2018年度(決算)	2019年度(決算)	2020年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)	602	583	169	
	繰越金				
	収入合計(B)	602	583	169	
支 出	旅費	2	0	4	
	需用費	69	20	60	
	役務費	22	19	68	
	使用料及び賃借料	509	544	37	
	支出合計(C)	602	583	169	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
	全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)	100%	100%	100%	
	補助・交付金の対象経費(項目)	全項目	全項目	全項目	
	補助・交付金の対象経費(金額)(D)	602	583	169	
	対象経費に対する補助または交付金の割合(A)÷(D)	100%	100%	100%	
	補助・交付金の算出根拠	北広島市東京北広島会運営事業交付金交付要綱に基づく東京北広島会運営事業に係る経費(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金)			

計画事業番号	884	事務事業名	ふるさと応援事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3602
--------	-----	-------	----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	平成29年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第1節)	地方創生の推進
	(施策2)	新しい人の流れの創出
2 対象	市外在住者	
3 目的と内容	市の知名度向上を目的に、来市に誘導できるような、直接まちを知ってもらい、感じてもらえるふるさと納税返礼品を導入する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	・ふるさと納税ポータルサイトによる寄附の受付 ・返礼品の送付
	2020年度	・ふるさと納税ポータルサイトによる寄附の受付 ・返礼品の送付

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・ふるさと納税ポータルサイトによる寄附の受付 ・返礼品の送付	寄附件数:7,015件 寄附金額:123,764,000円	・ふるさと納税ポータルサイトによる寄附の受付 ・返礼品の送付	/	/

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			47,991		135,082					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	47,991		135,082					
		合計	47,991		135,082					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.30	0.00	0.50	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	2,460	0	4,100	0					
総事業費 +			50,451		139,182					

【評価指標】

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
活動指標	ふるさと納税ポータルサイト 数	目標値	4		4					
		実績値	4							
	返礼品数	目標値	50		50					
		実績値	50							
		目標値								
		実績値								
成果指標	寄附件数 【指標の定義(算式等)】	目標値	20,000		300,000					
		実績値	7,015							
	寄附金額 【指標の定義(算式等)】	目標値	200,000		300,000					
		実績値	123,764							
		目標値								
		実績値								

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	ふるさと納税は市内事業者の協力を得て市が主体的に行うべき事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	市内事業者の協力もあり、寄附件数及び寄附金額については増加傾向にある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	市内事業者と連携し、魅力ある返礼品を提供することにより更なる寄附の増加につながる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	返礼品調達等に要する費用については削減の余地が少ないが、事務に係る所要時間については作業工程の工夫などで削減する余地があるため、効率的な方法を検討する。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	862	事務事業名	総合戦略推進事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3609
--------	-----	-------	----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法第10条第1項、北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置条例、北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置規程				
事務事業開始年度	平成27年度	個別計画等	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 北広島市人口ビジョン				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第4節)	行財政運営・行革の推進
	(施策1)	効率的な行財政運営
2 対象	市民	
3 目的と内容	総合戦略の効果的かつ着実な推進に向けて、戦略に位置付ける施策・事業についてKPI(目標値)に基づく効果等を検証し、PDCAサイクルによる進行管理を行う。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	<ul style="list-style-type: none"> 国の平成26年度補正予算に対応した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」の活用事業の推進 「北広島市人口ビジョン」及び「北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(H28.3) 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議等の開催 国の平成27年度補正予算に対応した「地方創生加速化交付金」の活用事業の推進 総合戦略の進捗状況を把握し、庁内および外部会議において、平成27年度に実施した交付金事業および当該年度の効果検証を行い、見直し等の必要性について検討 地域再生計画の策定 地方創生推進交付金の活用事業の検討及び推進 地方創生応援税制の活用事業の検討及び推進
	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 「北広島市人口ビジョン」の改訂及び「第2期北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議等の開催 地方創生応援税制の活用に係る地域再生計画の策定 地方創生推進交付金の活用事業の推進 地方創生応援税制の活用事業の推進

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略推進会議の運営 進行管理状況の公表 現計画の事業評価 次期総合戦略に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略推進会議の開催(1回) 進行管理状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略推進会議の運営 進行管理状況の公表 現計画の事業評価 次期総合戦略策定 		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、新たな総合戦略の策定にあたり、事業の精査を行うこと。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	第2期総合戦略を策定するにあたり、次期総合計画との整合を図り、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを推進できるような計画とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			41		503					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	41		503					
		合計	41		503					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.50	0.00	0.70	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= ×	4,100	0	5,740	0					
総事業費 +			4,141		6,243					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	総合戦略推進会議の開催	目標値	回	3	3		
		実績値		1			
	総合戦略事業の取り組み	目標値	事業	39	39		
		実績値		39			
北広島市人口ビジョンの策定	目標値	-	-	1			
	実績値	-	-				
北広島市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の策定	目標値	-	-	1			
	実績値	-	-				
成果指標	合計特殊出生率 基準値1.09(H20~24)	目標値	%	-	1.28		
		実績値		-			
	社会動態 基準値 92人(H22~26)	目標値	人	-	0		
		実績値		-			
北広島市を住みよと感じる 市民満足度 77%(H26)	目標値	%	-	80			
	実績値		-				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創成法」に基づくものであり、人口減少対策に向けて必要な取組である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	総合戦略に位置付ける事業は全体を通して予定どおり進捗している。一方で、合計特殊出生率の向上など一部の指標では数値目標の達成が難しい状況もある。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	総合戦略については、毎年実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルにより計画を推進している。次期総合戦略の策定にあたり、効果的な計画となるよう外部委員会等の議論も踏まえ策定作業を進める。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業費の大部分は外部委員に要する経費となっている。PDCAによる事業の進行管理は、外部委員による効果検証を行う体制となっていることから、事業費の縮小は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	

計画事業番号	904	事務事業名	連携中枢都市圏推進事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3609
--------	-----	-------	-------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	自治事務 法定受託事務	根拠法令等	連携中枢都市圏構想推進要綱、さっぽろ連携中枢都市圏推進体制に関する要綱				
事務事業開始年度	令和元年度	個別計画等	さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン				
" 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	新規

【事業概要】

1 総合計画体系	(第6章) にぎわい・活力のあるまち	
	(第5節) 広域連携の推進	
	(施策1) 広域連携の推進	
2 対象	市民、職員(新規採用職員など)	
3 目的と内容	人口減少社会を見据えて更なる広域連携を進めるため、札幌市が中心となり、札幌広域圏組合に代わって新たな広域連携の枠組である連携中枢都市圏を形成し、連携事業を実施する。	
4 実施内容(手段)	2019年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業 ・情報発信事業 ・首都圏PR ・kitaraファーストコンサート ・移住促進事業
	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業 ・情報発信事業 ・首都圏PR ・kitaraファーストコンサート ・移住促進事業

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
職員研修事業 圏域振興推進事業 イベントなどの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修事業:23名受講 ・kitaraファーストコンサート事業:市内小学生201名 ・移住相談会(東京都):相談件数34件 	職員研修事業 圏域振興推進事業 イベントなどの情報発信		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価		前年度評価なし	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	引き続き、各自治体や各地域の特色や強み、資源等を生かし、広域的に成長・発展していく取組を推進する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			242		273					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		15					
		一般財源	242		258					
		合計	242		273					
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	人数(年間)	0.20	0.00	0.20	0.00				
	1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500					
	= x	1,640	0	1,640	0					
総事業費 +			1,882		1,913					

【評価指標】

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	職員研修参加職員	目標値	人	30	30		
		実績値		23			
	kitraファーストコンサート参加校数	目標値	校	5	5		
		実績値		3			
	移住相談会 相談受付件数	目標値	件	20	20		
		実績値		34			
成果指標	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	管内12市町村が広域的な観点から協力をして地域振興を図るための取組であり、広く市民に還元される事業である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	ビジョンに基づき、計画どおりに事業が進行している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	事業範囲・事業参加者は広範囲に渡り、市単独では実施できない事業展開がされており、成果は上がっていると考え。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	各事業費については札幌市で予算計上しているため、市単独で事業を実施するよりも効率的である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	法律の義務付けあり	法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	民間等での実施または市民等との協働が可能である。 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	